下記の委託業務について、公募型簡易プロポーザルに係る手続開始にあたり、参加希望者の募集を行うので公告する。

令和7年5月23日

静岡県知事 鈴木康友

1 入札執行者

静岡県知事 鈴木康友

2 担当部局

〒420-8601 静岡県静岡市葵区追手町9番6号

静岡県危機管理部危機政策課

電話番号 054-221-2456

3 業務概要

(1) 入札番号

危政第45号

(2) 業務名

令和7年度 静岡県第5次地震被害想定調査業務委託

(3) 業務目的

本業務は、静岡県における地震被害想定調査を行うものである。

(4) 履行期限

令和9年1月29日限り

(5) 契約限度額

本業務の契約限度額は、211,400,000円（消費税込み）とする。

4 参加表明書及び技術提案書を提出するために必要な要件

静岡県における建設関連業務委託競争入札参加資格の認定を受けている単独又は共同企業体（2者以上）のうち、次に掲げる条件をすべて満足していることについての確認を受けた者であること。なお、共同企業体として参加する場合は構成員のいずれかが次に掲げる条件をすべて満足する者であって、別に定める「静岡県第5次地震被害想定調査に係る委託業務共同企業体取扱要領」により手続を行うこととする。

(1) 地方自治法施行令第167条の4の規定に該当しないものであること。

(2) 静岡県における建設関連業務の委託に係る競争入札参加資格のうち土木関係建設コンサルタント業務に係る競争入札参加資格の認定を受けている者、又は静岡県における一般業務委託に係る競争入札参加資格のうち「調査」の営業種目に登録がある者であること。

(3) 建設コンサルタント登録規程（昭和52年4月15日建設省告示第717号）に基づく登録を受けていること。

(4) 以下に示す、同種又は類似業務について、平成25年4月以降に完了した実績を有すること（元請として完了したものに限る。）。

- ・同種業務：国、都道府県又は政令指定都市が行った地震被害想定調査業務
- ・類似業務：政令指定都市以外の市町村が行った地震被害想定調査及び関連調査業務

- (5) 以下に示す、アかつイを満たす管理技術者を当該業務に配置できること。また、管理技術者とは別にアを満たす照査技術者を当該業務に配置できること。なお、参加表明書の提出期限までに当該登録を受けていない場合にも登録資格を有していれば参加表明書を提出することができるが、この場合、参加表明書提出時に当該資格の登録申請書の写しを提出するものとし、当該業者が選定されるためには選定通知の日までに登録を受け、登録書の写しを提出しなければならない。

管理技術者は担当技術者と兼ねることができるが、この場合、予定技術者の経験及び能力の評価時には、管理技術者としての評価を行い、担当技術者としての評価はしないものとする。

ア 技術士（建設部門：「土質及び基礎」又は「河川、砂防及び海岸・海洋」・応用理学部門：「地球物理及び地球科学」又は「地質」・総合技術監理部門（これらに該当する選択科目））、RCCM（「河川、砂防及び海岸・海洋」、「地質」又は「土質及び基礎」部門）のいずれかの資格を有する者

イ 以下に示す、同種又は類似業務について、管理技術者又は担当技術者として従事した、平成25年4月1日から参加表明書提出日までに完了している業務経験を有する者

- ・同種業務：国、都道府県又は政令指定都市が行った地震被害想定調査業務
- ・類似業務：政令指定都市以外の市町村が行った地震被害想定調査及び関連調査業務

- (6) 入札参加資格確認申請書及び入札参加資格確認資料の提出期限の日から落札決定の時までの期間に、静岡県工事請負契約等に係る入札参加停止等措置要綱（平成元年8月29日付け管第324号）に基づく入札参加停止を受けていないこと。

- (7) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続き開始の申立てがなされている者（更生手続き開始の決定を受けている者を除く。）でないこと、又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき、再生手続き開始の申立てがなされている者（再生手続き開始の決定を受けている者を除く。）でないこと。

5 説明書等の配布期間、配布場所及び配布方法

(1) 配布期間

公告の日から令和7年6月9日（月）の午後5時まで（土曜日、日曜日及び祝日を除く）の午前9時から正午まで及び午後1時から午後5時までとする。

(2) 配布場所及び配布方法

上記2及び申請書類等ダウンロードサービス（静岡県公式ホームページ電子行政サービス）

6 参加表明書及び技術提案書の提出

本プロポーザルに参加を希望する者は、次により参加表明書及び技術提案書を提出すること。

(1) 提出期間

令和7年5月23日（金）から令和7年6月9日（月）（土曜日、日曜日及び祝日を除く。）の午前9時から午後5時までの間

(2) 提出先

〒420-8601

静岡市葵区迫手町9番6号 静岡県危機管理部危機政策課政策班

TEL：054-221-2456 FAX：054-221-3252

E-mail : boukei@pref. shizuoka. lg. jp

(3) 提出方法

上記提出先まで持参若しくは郵送にて提出すること。

7 ヒアリング以降の審査対象者の選定

参加表明書及び技術提案書を提出した者が5者を超えた場合は、「予定技術者の経験及び能力」及び「企業の能力等」の評価を行い、評価の上位5者程度をヒアリング以降の審査対象者として選定する。ヒアリング以降の審査対象者に選定された者に対しては、選定通知書により令和7年6月11日（水）までに通知する。

8 非選定理由に関する事項

- (1) 参加表明書及び技術提案書を提出した者のうち、ヒアリング以降の審査対象者に選定されなかった者に対しては、選定されなかった旨と、その理由（非選定理由）を書面（非選定通知書）により令和7年6月11日（水）までに通知する。
- (2) (1)の通知を受けた者は、非選定通知の翌日から令和7年6月18日（水）（土曜日、日曜日及び祝日を除く）までに書面（様式自由）により、発注者に対し非選定理由について、説明を求めることができる。
- (3) 説明を求められたときは、説明を求めた者に対し、令和7年6月19日（木）までに書面により回答する。
- (4) (2)の書面は、6(2)に示す静岡県危機管理部危機政策課政策班まで提出すること。

提出方法は、電子メール、持参、郵送のいずれの方法でも可とする。ただし、電子メールにて送信の場合、その旨を電話で連絡すること。

9 契約予定者を特定するための基準

- (1) 次に掲げる評価項目を勘案し特定するものとする。
 - ア 配置予定技術者の技術者資格、業務経験、CPD、当該地域の業務経験及び手持ちの業務量
 - イ ISOの取組、地理的条件、災害協定及び地域貢献活動
 - ウ 当該業務の業務理解度、実施手順、特定テーマに対する技術提案の的確性、実現性
 - エ 上記評価が最も高い者を契約予定者として特定する。ただし、評価の最も高い者が2者以上あるときは、その中で見積額の最も低い者を特定することとし、また、見積額の最も低い者が2者以上あるときは、当該者のくじ引きにより契約予定者を特定する。
- (2) 契約予定者に特定された者に対しては、特定通知書により令和7年6月23日（月）までに通知する。

10 非特定理由に関する事項

- (1) 技術提案書を提出した者のうち、契約予定者に特定されなかった者（「5 ヒアリング以降の審査対象者の選定」によりヒアリング以降の審査対象者に選定されなかった者を除く）に対しては、特定されなかった旨と、その理由（非特定理由）を書面（非特定通知書）により令和7年6月23日（月）までに通知する。
- (2) (1)の通知を受けた者は、非特定通知の翌日から令和7年6月30日（月）（土曜日、日曜日及び祝日を除く）までに書面（様式自由）により、発注者に対し非特定理由について、説明を求めることができ

る。

- (3) 説明を求められたときは、説明を求めた者に対し、令和7年7月1日（火）までに書面により回答する。
- (4) (2)の書面は、6(2)に示す静岡県危機管理部危機政策課政策班まで提出すること。提出方法は、電子メール、持参、郵送のいずれの方法でも可とする。ただし、電子メールにて送信の場合、その旨を電話で連絡すること。

1 1 その他

- (1) 詳細は、「令和7年度 静岡県第5次地震被害想定調査業務委託 業務説明書」による。
- (2) 手続きに用いる言語は日本語、通貨は日本円、単位は日本の標準時及び計量法によるものとする。
- (3) 照会窓口は、〒420-8601 静岡市葵区追手町9番6号 静岡県危機管理部危機政策課政策班（電話番号：054-221-2456、E-mail：boukei@pref.shizuoka.lg.jp）とする。